

学校納入金等調査の概要

この調査は、県単独調査として昭和 51 会計年度から、教育関係事務の定例報告に関する規則（昭和 32 年長野県教育委員会規則第 1 号）に基づいて実施している調査である。

1 調査目的

児童生徒の保護者が学校に納入している学校納入金等の実態を把握し、教育行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査対象

公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校（全日制・定時制・通信制）、専修学校

(23.5.1 現在)

項目	学校種別	幼稚園	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校			専修学校	計
						全日制	定時制	通信制		
学校数		12	(5) 387	(3) 190	18	(2) 86	(1) 20	2	7	721
児童・生徒数		799	120,569	61,728	2,423	48,199	2,191	2,706	665	239,280
会P 員T 数A	保護者	725	90,281	55,906	2,348	47,515	2,144	1,233	179	200,331
	教職員	97	8,755	5,309	1,646	4,513	317	50	27	20,714

(注1) ()内は分校数で内数。また、休校を含む。高等学校併置校の学校数は、全日制課程及び定時制課程それぞれに計上した。

3 調査事項

- (1) 学校徴収金・・・学校給食費、遠足・修学旅行費、生徒会・学級会費などで実際に支出した金額。
- (2) P T A 会計・・・PTA または「保護者と教師の会」等、PTA と同一の活動目標をもつ団体の会計。
- (3) その他の会計・・・PTA 以外の校友会、学校後援会、その他の団体の会計、または学校への寄付金（PTA 以外の団体または個人からの寄付金）。

4 調査期間

平成 23 会計年度

5 調査系統

